

平成25年度

# 財 務 諸 表

自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

**資産の部**

**1 固定資産**

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,402,609,250	
減価償却累計額	644,604,754	4,758,004,496
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	1,963,117	2,639,220
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	5,074,800	2,030,561
車両運搬具	3,883,961	
減価償却累計額	2,854,384	1,029,577
工具器具備品	955,424,149	
減価償却累計額	541,769,859	413,654,290
図書		541,136
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,178,859,280</b>

(2) 無形固定資産

特許権		43
商標権		1
実用新案権		1
意匠権		3
著作権		6
ソフトウェア		8,728,269
電話加入権		22,500
<b>無形固定資産合計</b>		<b>8,750,823</b>

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	795,580	
貸倒引当金	636,464	159,116
長期前払費用		21,820
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>180,936</b>

**固定資産合計**

6,187,791,039

**2 流動資産**

現金及び預金		88,804,937
未収入金	184,699,706	
貸倒引当金	19,678	184,680,028

**流動資産合計**

273,484,965

**資産合計**

**6,461,276,004**

## 負債の部

### 1 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	61,350,954	
資産見返補助金等	275,754,507	
資産見返寄附金	973,567	
資産見返物品受贈額	<u>3,905,770</u>	<u>341,984,798</u>

#### 固定負債合計

341,984,798

### 2 流動負債

預り施設費		0
預り補助金等		0
前受受託事業費等		0
未払金		190,861,082
未払消費税等		1,170,600
預り金		539,433
前受収益		<u>51,975</u>

#### 流動負債合計

192,623,090

#### 負債合計

534,607,888

## 資本の部

### 1 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>6,375,046,000</u>	
--------	----------------------	--

#### 資本金合計

6,375,046,000

### 2 資本剰余金

資本剰余金	140,700,717	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 669,555,092	
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 544,500</u>	

#### 資本剰余金合計

△ 529,398,875

### 3 利益剰余金

研究・業務運営充実積立金	64,213,948	
当期未処分利益	<u>16,807,043</u>	
(うち当期総利益)	(16,807,043)	

#### 利益剰余金合計

81,020,991

#### 純資産合計

5,926,668,116

#### 負債資本合計

6,461,276,004

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
技術支援費	95,690,827		
研究開発費	34,445,805		
産学公連携費	38,444,404		
競争的資金研究費	320,905,590		
役員人件費	12,218,642		
職員人件費	<u>484,264,335</u>	985,969,603	
<b>一般管理費</b>		<u>117,089,180</u>	
<b>経常費用合計</b>			<u>1,103,058,783</u>
<b>経常収益</b>			
<b>運営費交付金収益</b>		600,769,827	
<b>使用料収入</b>		23,900,816	
<b>手数料収入</b>		10,238,352	
<b>特許実施料</b>		9,398,307	
<b>受託事業等収益</b>		132,780,100	
<b>補助金収益</b>		207,326,579	
<b>負担金収益</b>		5,129,370	
<b>会費収益</b>		1,250,000	
<b>施設費収益</b>		0	
<b>資産見返負債戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	27,000,074		
資産見返補助金等戻入	79,563,600		
資産見返寄附金戻入	2,467,743		
資産見返物品受贈額戻入	<u>10,397,597</u>	119,429,014	
<b>財務収益</b>			
受取利息	<u>45,723</u>	45,723	
<b>雑益</b>		<u>1,945,500</u>	
<b>経常収益合計</b>			<u>1,112,213,588</u>
<b>経常利益</b>			9,154,805

臨時損失		
固定資産除却損	92,684,437	92,684,437
臨時利益		
引当金戻入益	14,153	
資産見返運営費交付金等戻入	411,690	
資産見返補助金等戻入	92,272,735	
資産見返物品受贈額戻入	12	92,698,590
当期純利益		9,168,958
目的積立金取崩額		7,638,085
当期総利益		16,807,043

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 411,690,234
人件費支出	△ 438,762,160
運営費交付金収入	620,163,000
受託事業等収入	90,066,908
使用料収入	23,028,181
手数料収入	10,397,623
特許実施料収入	9,398,307
負担金収入	1,950,000
会費収入	650,000
補助金等収入	274,171,557
その他の収入	1,838,553
小計	181,211,735
利息及び配当金の受取額	45,723
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>181,257,458</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 283,043,719
補助金収入	46,850,300
施設費による収入	26,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 210,193,419</b>
<b>3 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 28,935,961</b>
<b>4 資金期首残高</b>	<b>117,740,898</b>
<b>5 資金期末残高</b>	<b>88,804,937</b>

## 利益の処分に関する書類

(単位 円)

1 当期末処分利益			16,807,043
当期総利益		16,807,043	
2 積立金振替額			64,213,948
研究・業務運営充実積立金		64,213,948	
3 利益処分類			
積立金	<u>81,020,991</u>	<u>81,020,991</u>	<u>81,020,991</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	985,969,603	
一般管理費	117,089,180	
臨時損失	92,684,437	<b>1,195,743,220</b>

### (2) (控除)自己収入等

使用料収入	△ 23,900,816	
手数料収入	△ 10,238,352	
特許実施料収入	△ 9,398,307	
受託事業等収入	△ 132,780,100	
負担金等収入	△ 6,379,370	
資産見返寄附金戻入	△ 2,467,743	
財務収益	△ 45,723	
雑益	△ 1,945,500	
引当金戻入益	△ 14,153	<b>△ 187,170,064</b>

### 業務費用合計

1,008,573,156

## 2 損益外減価償却相当額

147,590,284

**147,590,284**

## 3 引当外賞与増加見積額

830,827

**830,827**

## 4 引当外退職給付増加見積額

28,100,235

**28,100,235**

## 5 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は  
減額された使用料による貸借取引の  
機会費用

33,961,702

地方公共団体出資の機会費用

37,585,534

**71,547,236**

## 6 行政サービス実施コスト

**1,256,641,738**



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、役職員の期末勤勉手当については、費用進行基準を採用しています。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

##### イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### ウ 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収入金（国、山口県及行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権には個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

ア 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法については、普通財産貸付事務処理要領（平成13年財務省理財局長通知）の別添1「普通財産貸付料算定基準」第6に基づき計算しています。

イ 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成26年3月31日の利回りを参考に0.641%で計算しています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 貸借対照表関係

### (1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、28,699,586円です。

### (2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、404,611,790円です。

## 3 キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金 88,804,937 円

### (2) 重要な非資金取引

該当事項は、ありません。

### (3) 各表示区分の記載内容を変更した場合には、その内容

該当事項は、ありません。

## 4 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用のうち設立団体（山口県）に係る額 37,585,534 円

## 5 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## 6 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## 7 金融商品の時価等

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	88,804,937	88,804,937	—
未収入金	184,699,706	184,699,706	—
未払金	(190,861,082)	(190,861,082)	(—)

注1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 8 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター(土地を含む。)の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

(単位 円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
256,092,304	△ 3,968,424	252,123,880	252,123,880

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体(山口県)からの譲与时点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

(単位 円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
6,336,761	2,793,111	—

## 9 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政サービス実施コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,211	3,423	-	6,634	213	153	-	-	-	6,480	
	構築物	2,415	578	-	2,993	1,963	353	-	-	-	2,639	
	機械及び装置	3,046	-	-	3,046	5,075	1,015	-	-	-	2,031	
	車両運搬具	1,539	-	-	1,539	2,854	509	-	-	-	1,030	
	工具器具備品	321,690	192,815	121,703	392,803	516,925	83,422	-	-	-	309,380	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	-	541	
	計	332,441	196,816	121,703	407,554	527,030	85,453	-	-	-	322,101	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,870,449	10,815	-	4,881,264	644,391	129,740	-	-	-	4,751,524	
	工具器具備品	62,809	58,996	-	121,806	24,845	17,532	-	-	-	104,274	
	計	4,933,259	69,811	-	5,003,070	669,237	147,272	-	-	-	4,751,524	
非償却資産	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960	
	計	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	-	-	1,000,960	-	-	-	-	-	1,000,960	
	建物	4,873,660	14,238	-	4,887,898	644,605	129,893	-	-	-	4,758,004	
	構築物	2,415	578	-	2,993	1,963	353	-	-	-	2,639	
	機械及び装置	3,046	-	-	3,046	5,075	1,015	-	-	-	2,031	
	車両運搬具	1,539	-	-	1,539	2,854	509	-	-	-	1,030	
	工具器具備品	384,500	251,812	121,703	514,608	541,770	100,954	-	-	-	413,654	
	図書	541	-	-	541	-	-	-	-	-	541	
計	6,266,660	266,627	121,703	6,411,584	1,196,267	232,725	-	-	-	6,178,859		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,469	9,535	651	13,353	24,003	4,625	-	-	-	8,728	
	電話加入権	23	-	-	23	-	-	-	-	-	23	
	特許権	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	
	商標権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	実用新案権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	意匠権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	著作権	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
計	4,491	9,535	-	13,375	24,003	4,625	-	-	-	8,751		
投資その他の 資産合計	繰上債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	796	-	-	796	-	-	-	-	-	796	
	△貸倒引当金	▲ 589	▲ 48	-	▲ 636	-	-	-	-	-	▲ 636	
	長期前払費用(リサイクル預託金)	22	-	-	22	-	-	-	-	-	22	
	計	228	▲ 48	-	181	-	-	-	-	-	181	

2 たな卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	投資その他資産の残高			未収入金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
貸倒引当金(固定資産)	796 (796)	-	796 (796)	-	-	-	589 (589)	48 (48)	636 (636)	資産の 控除項目
貸倒引当金(流動資産)	-	-	-	57,619 (2,359)	127,081 (921)	184,700 (3,280)	14 (14)	6 (6)	20 (20)	
合計	796 (796)	-	796 (796)	57,619 (2,359)	127,081 (921)	184,700 (3,280)	603 (603)	53 (53)	656 (656)	

注1 下段( )の金額は、国及び山口県、独立行政法人に關係する金額を除いたものです。

2 貸倒引当金は、法定繰入率に従い、未収入金(国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く。)の6/1000を計上しています。ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

## 8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	設立団体出資金	6,375,046	—	—	6,375,046	
	計	6,375,046	—	—	6,375,046	
資本剰余金	無償譲与	567	—	—	567	
	施設費	60,599	39,231	—	99,830	
	目的積立金	20,539	19,766	—	40,304	注
	計	81,704	58,996	—	140,701	
	損益外減価償却累計額	△ 521,965	△ 147,590	—	△ 669,555	
	損益外減損損失累計額	△ 545	—	—	△ 545	
差引計	△ 440,805	△ 88,594	—	△ 529,399		

注 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

## 10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (研究・業務運営充実積立金)	58,794	32,824	27,404	64,214	注
計	58,794	32,824	27,404	64,214	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成24年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

当期減少額は、中期計画に定める剰余金の使途に従って固定資産を取得したこと及び試験研究機器の整備・充実等のための費用の取り崩しを行ったことによるものです。

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 千円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額	7,638	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	19,766	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計	27,404	

## 11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位 千円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	計	
平成25年度	—	646,163	600,770	19,393	—	620,163	—
合 計	—	646,163	600,770	19,393	—	620,163	—

### (2) 運営費交付金収益

(単位 千円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
一般業務	543,281	543,281
退職給付業務	57,489	57,489
合 計	600,770	600,770

## 12 地方公共団体等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			資本剰余金	資産見返運 営費交付金	施設費収益	計		
施設設備費	13,231	26,000	39,231	—	—	39,231	注	
合 計	13,231	26,000	39,231	—	—	39,231	—	

注 前期末残高は、中央監視システム更新業務等の繰越実施によるものです。

## (2) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分	当期交付額	当期振替額					計	期末残高	
		資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益			
補助金	地域イノベーションクラスタープログラム(文部科学省)	257,000	—	51,366	—	205,634	—	257,000	—
	水素関連製品試作開発推進補助金(山口県)	13,871	—	12,178	—	1,693	—	13,871	—
	自転車等機械工業振興補助金(JKA)	25,900	—	20,950	—	—	—	20,950	—
委託費	戦略的基盤技術高度化支援事業(中国経済産業局)	60,428	—	15,467	—	—	44,961	60,428	—
	地域新産業創出基盤強化事業(中国経済産業局)	107,453	—	92,862	—	—	14,591	107,453	—
	次世代産業クラスター形成事業(山口県)	56,612	—	—	—	—	56,612	56,612	—
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	5,000	—	—	—	—	5,000	5,000	—
合計	526,264	—	192,823	—	207,327	121,165	521,314	—	

## 13 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	12,189	2	—
	非常勤	30	1	—
	計	12,219	3	—
職員	常勤	353,083	48	57,488
	非常勤	73,694	21	—
	計	426,776	69	57,488
合計	常勤	365,271	50	57,488
	非常勤	73,724	22	—
	計	438,995	72	57,488

注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。

2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程、臨時職員就業規程及び非常勤嘱託員就業規程に基づき算出されます。

3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。

4 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

## 14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

## 15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (1) 現金及び預金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
現金	50	
普通預金	88,755	
合計	88,805	

## (2) 未収入金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
使用料収入	1,669	
手数料収入	991	
補助金収入	121,324	
受託事業収入	60,060	
競争的資金研究費	563	
雑益	93	
合計	184,700	

## (3) 預り施設費

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
施設費	—	
合 計	—	

## (4) 預り補助金等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
預り補助金等	—	
合 計	—	

## (5) 前受受託事業費等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
前受受託事業費等	—	
合 計	—	

## (6) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物	3,423	
構築物	578	
ソフトウェア	1,148	
入金還付	1,894	
顧問料	60	
謝金	50	
旅費	1,998	
消耗品費	2,810	
光熱水費	3,612	
食糧費	62	
通信運搬費	261	
手数料	48	
委託料	109,351	
使用料・賃借料	547	
保守修繕費	1,563	
負担金	982	
広告宣伝費	152	
公租公課費	341	
職員給与	61,845	
福利厚生費	136	
合 計	190,861	

## (7) 未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	1,171	
合 計	1,171	

## (8) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
源泉税預り金	441	
その他給与預り金	99	
合 計	539	

## (9) 前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	52	新事業創造支援センター使用料 (平成26年4月分)
合 計	52	

## (10) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	91,851	中国経済産業局等に無償譲渡
	412	
	421	山口大学に無償譲渡
	0	特許権
合 計	92,684	

## (11) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	14	
資産見返物品受贈額戻入	1	
資産見返運営費交付金戻入	411	
資産見返補助金等戻入	92,273	
合 計	92,699	





平成26年 6月 17日

地方独立行政法人山口県産業技術センター  
理事長 山田 隆裕 様

監事

山口 隆裕

山口 隆裕



## 監査報告書

私は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第5期事業年度における法人の業務の執行を監査しましたので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

私は、山口県産業技術センターにおいて、理事長及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

#### 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (4) 理事長の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 法人と理事長との利益が相反する事項は認められません。